



放射線リスクコミュニケーション

相談員支援センター だより



弘前大学の浪江町における相談活動について

一小倉巧也特任助教、清水真由美看護師、菊池和貴保健師



平成 23 年 9 月に浪江町と弘前大学が連携協定を結び、役場内に弘前大学の活動の拠点として「弘前大学浪江町復興支援室」を設置しています。環境省事業は平成 27 年度から開始され、同支援室に健康と放射線に関する相談員を常駐させ、平成 29 年度からは放射線の専門教員を定期的に派遣してきました。こちらに常駐で活動されている相談員の清水真由美看護師（写真中央）、菊池和貴保健師（写真右）と弘前大学から週 2 日来庁されている、弘前大学大学院保健学研究科 小倉特任助教（写真左）にお話を伺いました。

——住民の方を対象に様々な活動をされているとのことですが、活動内容を教えてください。

窓口での相談対応や戸別訪問のほか、町内に居住されている方が対象の「あつがるサロン」、町外の復興公営住宅等にお住まいの方を対象に「おしゃべり会」を開催しています。

あつがるサロンは町内に戻ってこられた方から知り合いがないという声を聞くことが多かったため、コミュニティづくりの観点から始めました。月 1 回、催し物に加え、その場で健康相談や放射線についての相談対応も行っています。

おしゃべり会は、主に町外に避難されている復興公営住宅等にお住まいの方を対象にしていますが、浪江町以外の方もいらっしゃいます。こちらは、放射線的话题に特化していますが、参加者の方が自由にお話をしていただく中で、放射線相談や健康相談等、様々な話題に対応できるよう、放射線の専門家 2 人に加え、リハビリと看護の分野からも 2～3 人同行して行っています。

——どのような相談やお話が出るでしょうか。

町内に住んでいる方は生活圏の放射線量が気になるという声が多いと思います。一方、おしゃべり会では、避難指示解除されていない自治体の方から、浪江町は避難指示解除となったあと、どのような経緯をたどってきたかを聞いてみたいとか、避難先への居住を決めている方は、その先を見据えた将来の話をする人が多いと思います。また、避難当初のことを話される方もいるため、様々な思いを吐露できるよう傾聴を心掛けています。

——様々な思いを受け止めてもらえる場所があることが、住民の方や避難されている方の安心に繋がったり、心の健康を保つことに役立ったりしていると思います。放射線的话题についてはいかがでしょうか。

廃炉関係のニュースが出ると、その作業に伴い放射線量が上がるとはではないか、といった声や、昨年のように台風等の災害があった後、山から放射線量の高い土壌が流れてくるのではないかと、といった心配の声が上がるが多かったです。

—廃炉等関心のあることや生活環境に変化があったときに、放射線に対する心配が“浮かび上がってくる”という印象ですね。

相談対応の仕方では住民の方の心配が安心に変わったと感じたご経験はありますか。

弘前大学の研究で行った、地元の川で捕った魚のサンプル調査の測定結果を1月のあつがるサロンでお見せしたところ、地元のデータのためか、放射能の推移がどうであったかというところも含め、非常に関心を持っていただいたと思います。また、小さなお子様をお持ちの方が散歩コースの線量が気になるとおっしゃっており、特に側溝や茂みの部分が高いとイメージされているのを、実際に測定し結果を見せて説明すると、思っていたより高くないとわかってもらえ、安心されたことがあります。

—住民の方の実情に沿った活動をされていると思います。サロンの案内も一工夫されていると伺いました。

あつがるサロンに参加される方の多くは女性ですが、3割から4割は男性の参加者です。

戸別訪問の際にサロンのご案内をすることはもちろんですが、町内の男性主体に行われている健康マージャンや囲碁・将棋サークル等に菊池が顔を出して案内を行っているため、男性の参加者も多いのだと思います。

また、浪江町の双方向性発信アプリ「なみえ新聞」で、これまでのサロンの内容や今後のサロン開催のご案内を投稿していますし、「広報なみえ」にもサロンの案内を掲載しています。



—他で行われている活動にも積極的に顔を出して周知する他、アプリを活用する等、様々な媒体を駆使し、多方面から住民の方にアプローチする方法は参考になりました。今日はありがとうございました。

自治体職員等研修会の例： ～第4回双葉町職員等研修会



双葉町では本年度、放射線に関する知識や測定等に必要な技術を学ぶ自治体職員等研修会を全5回開催しました。今回は第4回研修会の様子をお伝えします。

1月17日、双葉町役場いわき事務所で第4回双葉町職員等研修会を行いました。講師に特定非営利活動法人HSEリスク・シーキューブ土屋智子理事をお迎えし、「リスクコミュニケーションの役割」と題し、リスクコミュニケーションのあらましと変容、放射線不安に対応するリスクコミュニケーションの手法を学び、実際に対応例を考え発表しました。

リスクコミュニケーションは1970年代のアメリカで生まれ、専門家が一般市民に教育的な知識を与えたり、専門家が行ったリスク評価の結果を教えたりする啓蒙活動として始まりましたが、その後20年の間に、安全と説明してきた原子力発電所の事故、他産業の事故等、リスク管理の失敗に加え、人々のリスクの捉え方の複雑さが解明され、旧来のリスクコミュニケーションでは不十分であることがわかりました。専門家の客観的な

リスク評価は、一般人の「自分にとってはどうか」といった主観的判断傾向のあるリスク認知とギャップがあり、さらに、「非自発的なもの（こと）・不公平なもの（こと）・個人の予防活動では避けることができないもの（こと）・よく知らないもの（こと）・人工的なもの」等は特にハイリスクと感じやすい要因として、これらの条件に合致する化学物質や放射性物質の漏洩等は、一般人にとってリスクをより一層高く感じやすいことを教えていただきました。

このように旧来の一方通行型リスクコミュニケーションは、一般人に専門家に対する不信感を生じさせやすいことがわかったため、その後のリスクコミュニケーションはリスク問題について関係者間で情報をやり取りするプロセスを重視する方法へ変化しました。「皆で考える・相手の考え方を支援する・判断材料を提供する」等、信頼関係を築きながら相手の判断を尊重し、傾聴を心掛けることが大切だということです。

その後の演習では、設問に対し、科学的な答え方とリスクコミュニケーションの考え方を踏まえた答え方の二通りを発表しました。日ごろの住民対応でリスクコミュニケーションを自然に身に着けていることがうかがえる回答が並び、土屋講師も感心されている様子でした。



質疑応答では、「県外出身であるが、地元に戻った際に、研修等で勉強した内容や福島県の測定体制が整っている等の情報を地元の専門職の方

に話すのだが、国や県は良いことしか言わないという声がある。県外の方に福島県の情報が伝わらない」との意見に、土屋講師は「福島第一原発事故当時は情報が錯綜し、混乱していた当時の情報から現在も誤った認識を持っている方もいる。福島県外でも測定体制があり、インターネット等で確認できる情報もあるため、情報を伝える際に自分の地元はどうか一緒に調べてみると良い」と回答がありました。

参加した方から「大変ためになり楽しかった」、「訪問時の受け答えについてのコツ、アドバイスの仕方が分かりやすい」等の感想をいただき、真剣な中にも明るい雰囲気で開催を終了しました。

住民セミナーの例： ～川俣町立川俣中学校 放射線教育



2月14日、川俣町立川俣中学校にて中学2年生とその保護者を対象に「食品と放射能」と題した放射線教育を行い、講師に東京大学大学院農学生命科学研究科二瓶直登特任准教授をお迎えして放射線の知識等について学びました。

始めに放射線・放射能・放射性物質の違いやベクレルとシーベルトの単位について、例えを用いたわかりやすい説明があったあと、自然由来と人工の放射性物質があることの説明があり、次に代表の生徒が実際にGMサーベイメータを使って普通の塩と減塩タイプの塩の自然放射線を測ってみることになりました。

測ると、減塩タイプの塩を測ったときのほうが

GM サーベイメータの反応が大きくなりました。これは、減塩タイプの塩は塩化ナトリウムを減らす代わりに塩化カリウムを添加しており、カリウム中に含まれる放射性カリウムが普通の塩より多いためであることを二瓶講師より説明されました。



食品中にも自然の放射性物質がある話に続き、世界と日本の放射線による年間平均被ばく量の話となりました。世界平均 2.4mSv の放射線による年間被ばくの内訳でラドンの割合が大きい理由は、石造りの家が多く石から出る放射線で被ばくすること、また、日本平均 2.1mSv の内訳で食品による内部被ばくが多い理由は、魚に含まれるポロニウムを摂取する機会が多いためとの説明により、生活環境や文化の違いによって被ばくの性質や被ばく量が異なることがわかりました。

私たちは普段から放射線を受けていることが理解できたところで、原発事故による追加の放射線をどの程度浴びたら体に影響を及ぼすのか、という内容に繋がっていきました。放射線は 100mSv 以上被ばくするとわずかに発がん率が上がる等、健康に影響する可能性があることがこれまでの調査で分かっているため、その線量に達しないよう、原発事故以降は追加の被ばく線量を年間で 1 mSv までに抑えることになった経緯に触れ、その点を踏まえて食品の基準値が 1 kgあたり 100Bq と決められた経緯についても詳しくお話いただきました。



最後に二瓶講師が現在研究している作物についてクイズが出されました。

次のうち実際にあるものはどれでしょうか。

「1. 放射性セシウムを分解する藻 2. 放射性セシウムを吸わない稲 3. 放射性セシウムを作る菌」

答えは2番の放射性セシウムを吸わない稲です。

質疑応答では生徒から多くの質問が上がり、例えば「放射性物質は時間の経過に関係なく放射線を出し続けるか」との問いには放射性物質の種類によって放射性物質の寿命が違うことを、放射性カリウムや放射性セシウムの物理的半減期に触れながら回答していただきました。

生徒からは「例を入れながらの説明だったため、イメージをしながら理解することができた。福島県民として、放射線のことを自信を持って説明できるようにになりたいと思った」等の感想がありました。



放射線リスクコミュニケーション相談員支援センターだより No.22

発行：放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター

連絡先：〒970-8026 いわき市平字小太郎町1-6
いわきセンタービル5階、6階

フリーダイヤル：0120-478-100

FAX：0246-35-5158

E-mail：F-sodan@nsra.or.jp

※2019年4月より上記住所に変更となりました

